



問 父子家庭の女兒が抱える悩みについて、市はどう対応するのか。

答 ひとり親家庭等福祉連合会への参画などを、今後も呼び掛けていく。

◆子どもの安全な遊び場について

問 市民プールの今年度廃止後の子ども達の安全な夏の遊び場について、市はどう対応するのか。

答 公園等の整備計画の中で、研究していく。

◆噴水公園について

問 以前、提案した庁舎前公園への水辺公園設置について、その後の状況は。

答 市民の皆様の憩いの場所として、緑豊かな芝生公園を検討している。

問 夏の噴水公園やマイクロミスト公園などは、安心安全な子どもの遊び場になるが市の考えは。

答 幼児も水遊びのできる噴水公園など、近年の猛暑対策を踏まえ整備計画の中で検討する。



日本共産党

質問者 柴田 博

小澤 彰一

持ち時間113分

暮らしを守り 願いを実現 する市政へ

◆戦争法案について

問 安倍内閣が集団的自衛権行使容認の閣議決定に基づいて国会に提出した「戦争法案」の審議が始まっている。

多くの学者、弁護士、国民が反対している憲法違反の戦争法案は、廃案にすべきと考えるが市長の考えはどうか。

答 内容が分かりづらく、世論調査では「今国会での成立を急ぐ必要はない」という回答



高まる市民運動

が多数あり、私もそのような感覚をもっている。多くの国民が「説明不十分」と認識している以上、国会で十分な審議が必要と考える。

◆政務活動費の廃止について

問 昨年の12月定例会で、議員定数削減の見返りとして、議員報酬の大幅な増額と政務活動費を廃止して報酬に組み込むことが決められた。報酬の中の一定額を政務活動費として復活するべきと考えるが、市長の考えはどうか。

答 本市のこれまでの政務活動費はあまりにも少額であり、市民も報告を求めていると思う。よって政務活動費を復活して市民に報告する必要性はないと考える。

◆子どもの医療費窓口無料化

問 本市の子どもの医療費窓口無料化についての考えはどうか。また、県としての取組み状況はどうなっているか。

答 実現すれば子育て世代の経済的支援が充実すると考えるが、一市町村で実施することとは難しく長野県としての取組みが必要。しかし、県として実施する方向での取り組みはされていない。

◆総合事業に移行後、要支援の通所介護は

問 要支援の方の通所介護サービスで、総合事業に移行した場合、これまでと同様な通所介護サービスが受けられなくなるようなことはないか。

答 要支援の方の通所介護サービスについては総合事業への移行後についても、既存事業者にもサービス提供してもらうことになっているので受けられなくなることはない。

◆国保財政の状況はどうか

問 全国的には国保税が高すぎて払えず保険証を取り上げられ、手遅れで死亡する人が後を立たない状況と聞く。本市では滞納があっても保険証の取り上げということはないと思うが、ここ数年間の財政状況の変化はどうか。また、国の税制支援を利用して国保税率の引き下げはできないか。

答 平成26年度現年度分の収納率は93.6%、未納額1億100万

マイナンバー制度パンフ

いよいよ
マイナンバー制度が
社会保険・税番号制度
が始まります。

内閣府 内閣府 特定個人情報保護委員会 総務省 国土交通省